

# モンゴル経済概況

## (2012 年7月)

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : org@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2012年7月）

ジェトロでは、モンゴルビジネスに取り組まれている企業の皆様への情報提供を目的に本調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書で提供させていただきました「モンゴル経済概況（2012年7月）」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## < 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【国会】民主党は公正連合、国民の勇気・緑の党と連立	1
②【国会】第6代国会議長に民主党のエンフボルド氏	1
③【国会】ボイコットを続ける野党・人民党の要望は受け入れられず	1
(2) 外交・国際	1
①【国際】テンゲル外務副大臣が世界防災閣僚会議(仙台市)に出席	1
②【国際】世界女性リーダーシップフォーラムが開催	1
③【国際】民主主義共同体第4回運営理事会が開催	2
④【国際】テンゲル外務副大臣が ASEAN 地域フォーラムに出席	2
⑤【国際】イスラエルのアヤロン外務副大臣が訪モ	2
2. 経済動向	3
(1) マクロ経済	3
①【GDP】2011 年の実質 GDP 成長率は前年比 17.5%増	3
②【インフレ・CPI】6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 14.7 ポイント上昇	3
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 22.2%増	5
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 38.8%増、不良債権残高は同 21.2%減	7
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.2 ポイント上昇の 18.6%	8
⑥【国家予算】上半期の財政収支は 5,748 億トゥグルクの赤字	9
(2) 貿易・投資	10
①【外貨準備高】外貨準備高は 27 億 1,810 万ドル	10
②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	10
③【貿易収支】上半期の貿易収支は 10 億 5,100 万ドルの赤字	11
(3) 産業	15
①【企業登記件数】第1四半期比で 4,300 社(5.7%)増加	15
②【不動産統計】アパート価格は前年同期比 31.0%上昇	15
③【出入国者数】前年同期比 9.4%増の 205 万 1,500 人	15
3. 社会動向	18
(1) 人口統計	18
①【人口増加】1,000 人あたりの人口純増は 10.0 人	18
(2) 外国人労働者	18
①【外国人労働者】78.8%が中国人	18
4. 2012 年8～10 月の予定	19

## 1. 政治・外交動向

### (1) 国内

#### ①【国会】民主党は公正連合、国民の勇気・緑の党と連立

6月28日に行われた総選挙の結果、第1党となったものの過半数に届かなかった民主党は党大会を開き、人民革命党と民族民主党による公正連合、および国民の勇気・緑の党との連立与党を組むと発表した。

今後、与党各党は互いの政権公約を交換し、連立政権としての政策をまとめる。閣僚ポストについては、民主党・国民の勇気・緑の党に75%、公正連合に25%を配分することで合意した（Udriin sonin 新聞7月20日付）。

#### ②【国会】第6代国会議長に民主党のエンフボルド氏

7月24日の国会で、野党・人民党がボイコットするなか、出席者42名中40名（95.2%）の賛成により民主党のエンフボルド議員が第6代目の国会議長に選出された（Unuudur 新聞7月25日付）。

#### ③【国会】ボイコットを続ける野党・人民党の要望は受け入れられず

野党・人民党のエンフトゥブシン新党首から、与党・民主党のアルタンホヤグ党首に対して、国会議長の選出を再度行うこと、ウブルハンガイ県で人民党から出馬した二人の議員に関する選挙法違反の判決は不当であり、国会議員に当選させること、5つの選挙区の投票用紙を手作業で数えることの3つの要請が出された。

これらの要請に対し民主党は、議長選出は法律に準じて行われたこと、また、選挙に関する判決や投票用紙を手作業で数えることは、国会と政党が介入することではないため、いずれの要請も「受け入れがたい」とした（Udriin sonin 新聞7月31日）。

### (2) 外交・国際

#### ①【国際】テンゲル外務副大臣が世界防災閣僚会議（仙台市）に出席

テンゲル外務副大臣は7月3～4日、仙台市で行われた世界防災閣僚会議に出席した。会議には63カ国の外交および防災を担当する閣僚らと14の国際機関の代表者が参加し、災害に関する情報交換、同分野における国際協力の強化、および防災に関する国際情報網の拡大などについて意見交換が行われた。

#### ②【国際】世界女性リーダーシップフォーラムが開催

世界女性リーダーシップフォーラムが7月8～9日にウランバートルで開催された。フォーラムには、米国のクリントン国務長官をはじめ、キルギスのオトゥンバエフ元大統領、カナダのキャンベル元首相など、国内外から100人以上の代表者が参加した。クリントン国務長官は7月9日にモンゴルを訪問し、エルベクドルジ大統領、バトボルド首相を表敬したほか、フォーラムの閉会式で挨拶した。エンフバヤル前大統領の

逮捕や、先日ニューヨークのオークションにモンゴルの恐竜化石が出品されたものの、モンゴル政府と国民の反対運動により競売停止となったことを挙げ、「汚職という恐竜を絶滅させ、本物の恐竜の化石を取り戻してほしい」とモンゴル国民にメッセージを伝えた（ニュースサイト「news.mn」7月18日付）。

### ③【国際】民主主義共同体第4回運営理事会が開催

モンゴルが議長国を務める民主主義共同体の第4回運営理事会が7月9日にウランバートルで開催された。理事国25カ国中17カ国から代表が参加し、その中には米国のクリントン国務長官も含まれる。理事会では、2013年にウランバートルで開かれる民主主義共同体の閣僚会議の準備計画などが話し合われた。

### ④【国際】テンゲル外務副大臣がASEAN 地域フォーラムに出席

テンゲル外務副大臣は7月12～13日、カンボジアのプノンペンで行われた第19回ASEAN 地域フォーラムに出席し、2011年から2013年までモンゴルが議長国を務める民主主義共同体の活動報告を行った。

### ⑤【国際】イスラエルのアヤロン外務副大臣が訪モ

ザンダンシャタル外務大臣は7月23日、モンゴルを公式訪問中のイスラエルのアヤロン外務副大臣と会談し、二国間関係について意見交換した。会談の場でザンダンシャタル外務大臣は、両国における20年間の友好関係と協力に満足しており、今後もより強固な関係を築く意向を表明した。また、双方は再生可能エネルギー、健康、農業、情報技術、その他の分野において協力の可能性があるとの認識で一致した。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

## 2. 経済動向

### (1) マクロ経済

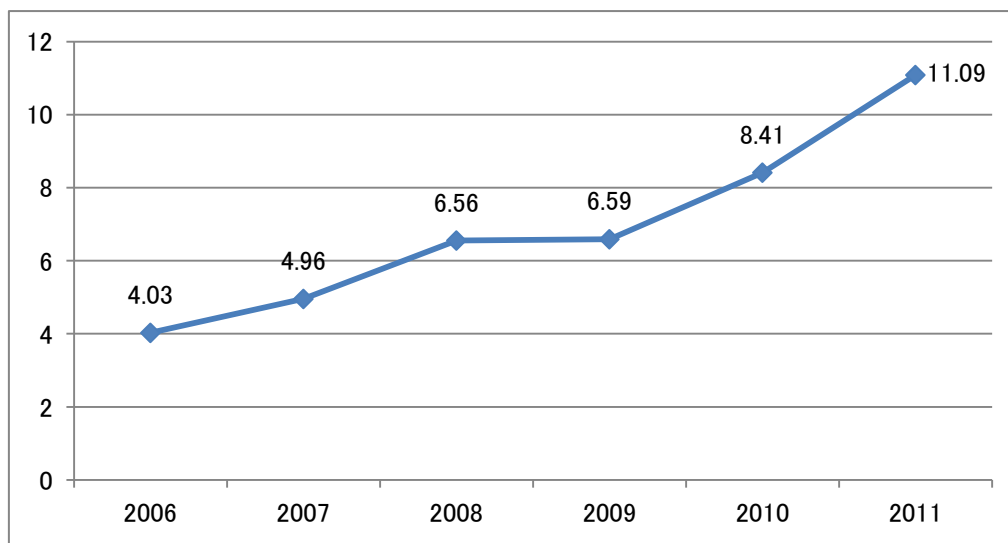
#### ①【GDP】2011 年の実質 GDP 成長率は前年比 17.5%増

2011 年の実質 GDP 成長率は前年比 17.5%増、名目 GDP は 11 兆 877 億トウグルクであった（図 1 参照）。

実質 GDP を業種別にみると、金融・保険業が 38.5%増、卸売・小売業・自動車修理業が 38.3%増、精製加工業が 8.3%増、鉱山採掘業が 7.3%増であった。

（図 1）名目 GDP の推移（年間）

（単位：兆トウグルク）



（出所）国家統計局月報

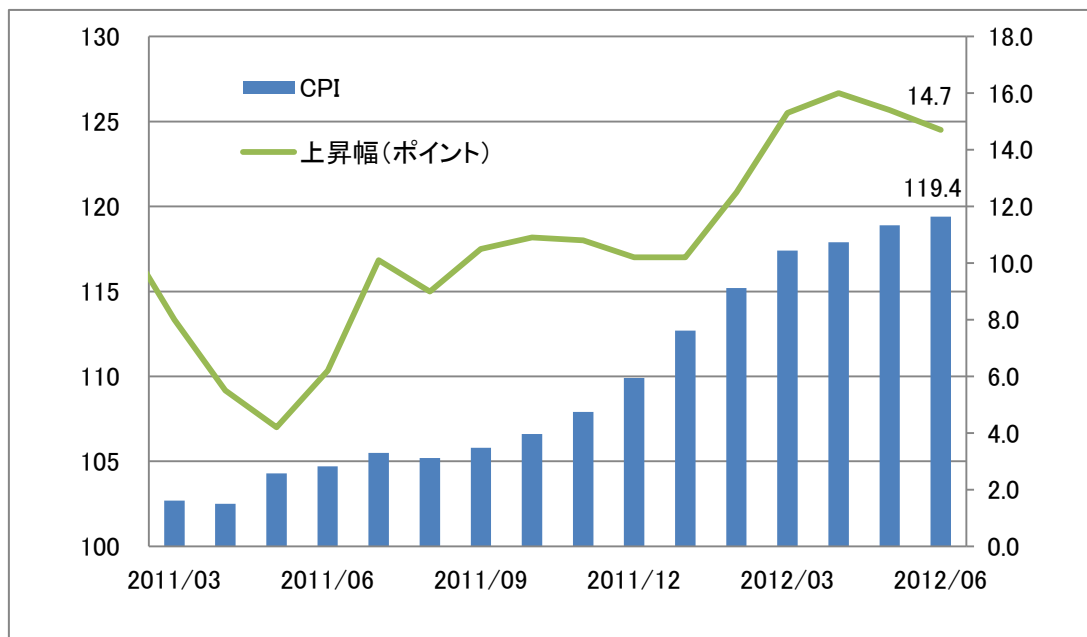
#### ②【インフレ・CPI】6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 14.7 ポイント上昇

国家統計局の発表によると、6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 14.7 ポイント（前月比では 0.5 ポイント）上昇した（図 2、表 1 参照）。

品目別では、食料が 24.8 ポイント、レストラン・ホテルが 22.5 ポイント、被服および履物が 16.7 ポイント、住居・水道が 13.6 ポイント、教育が 9.9 ポイント、それぞれ前年同期比で上昇した。一方、郵便・通信は同 1.3 ポイント下落した（表 2 参照）。

(図2) 消費者物価指数 (CPI) の推移

(左軸：CPI、右軸：前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1) 消費者物価指数 (CPI) の推移

	2011 年						2012 年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
消費者物価指数 (CPI)	105.5	105.2	105.8	106.6	107.9	109.9	112.7	115.2	117.4	117.9	118.9	119.4
前月比	0.8	△0.3	0.6	0.8	1.3	2.0	2.8	2.5	2.2	0.5	1.0	0.5
前年同月比	10.1	9.0	10.5	10.9	10.8	10.2	10.2	12.5	15.3	16.0	15.4	14.7

(注1) 消費者物価指数 (CPI) は 2011 年初を 100 とする。

(注2) 前月比、前年同月比は上昇幅 (ポイント)。

(出所) 国家統計局月報

(表 2) 品目別の消費者物価指数 (CPI) 上昇幅 (単位: ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	5 月	6 月	5 月	6 月
食料	24.6	24.8	1.3	0.5
アルコール・タバコ	5.1	5.4	0.4	0.3
被服および履物	17.1	16.7	0.8	0.6
住居・水道	11.6	13.6	2.4	1.3
家具・日用品	8.2	8.3	0.2	0.7
保健医療	5.0	5.1	0.2	0.2
交通・輸送	13.8	7.1	0.2	0.0
郵便・通信	△1.1	△1.3	△0.4	△0.1
娯楽	4.8	3.0	△0.2	△0.5
教育	9.9	9.9	0.0	0.0
レストラン・ホテル	23.5	22.5	2.7	0.6
その他の商品・サービス	6.5	6.3	0.6	0.4

(出所) 国家統計局月報

## ③【マネーサプライ】M2は前年同期比 22.2%増

6 月末時点の通貨供給量 (M2) は前年同期比 22.2%増 (前月比 4.8%増) の 7 兆 512 億トゥグルクであった (表 3、図 3 参照)。

(表 3) マネーサプライの推移 (単位: 億トゥグルク、%)

	2011 年 6 月末	2012 年 5 月末	2012 年 6 月末
通貨供給量 (M2)	57,726	67,296	70,512
前年同期比	63.8	24.0	22.2
前月比	6.3	5.8	4.8
総預金	34,060	42,249	43,676
前年同期比	64.5	28.7	28.2
前月比	3.7	6.1	3.4
トゥグルク預金	25,555	30,240	30,797
前年同期比	74.2	24.2	20.5
前月比	5.0	1.4	1.8
外貨預金	8,505	12,009	12,879
前年同期比	41.1	41.4	51.4
前月比	0.2	20.1	7.2

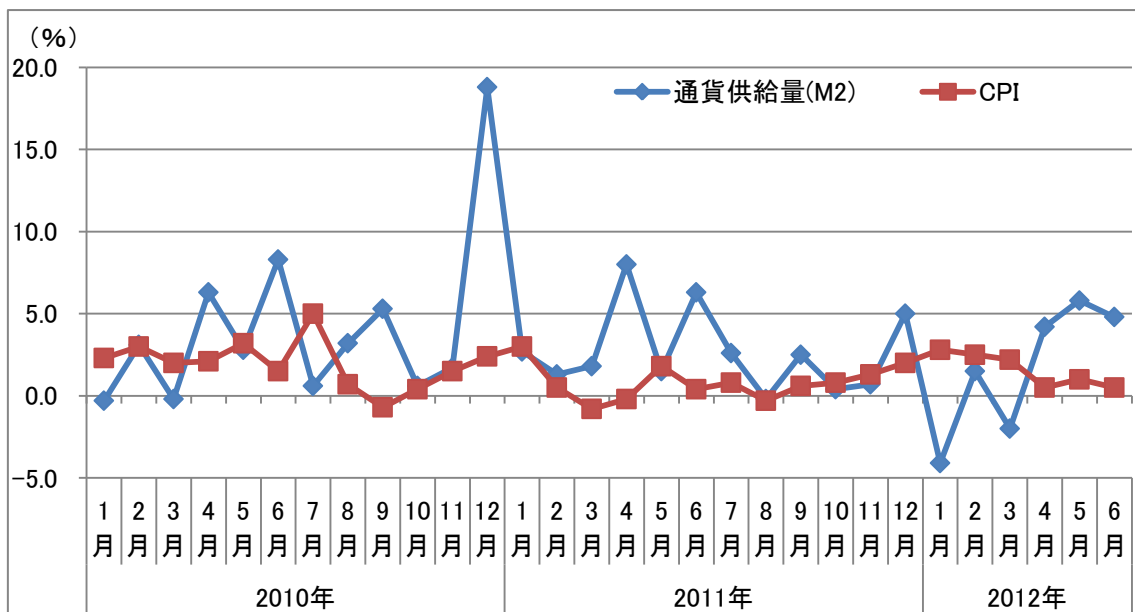
(出所) 国家統計局月報



なお、総預金は前年同期比 28.2%増（前月比 3.4%増）の 4 兆 3,676 億トウグルク、  
トウグルク預金は前年同期比 20.5%増（前月比 1.8%増）の 3 兆 797 億トウグルク、  
外貨預金は前年同期比 51.4%増（前月比 7.2%増）の 1 兆 2,879 億トウグルクであった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 43.7%、外貨預金が 18.2%、トウグルク当座が 16.1%、外貨当座が 12.6%、現金が 9.4%であった。前年同月比で、外貨預金は 3.5 ポイント、現金は 1.1 ポイント増加し、トウグルク預金は 0.6 ポイント、トウグルク当座は 2.5 ポイント、外貨当座は 1.5 ポイント減少した（図 4 参照）。

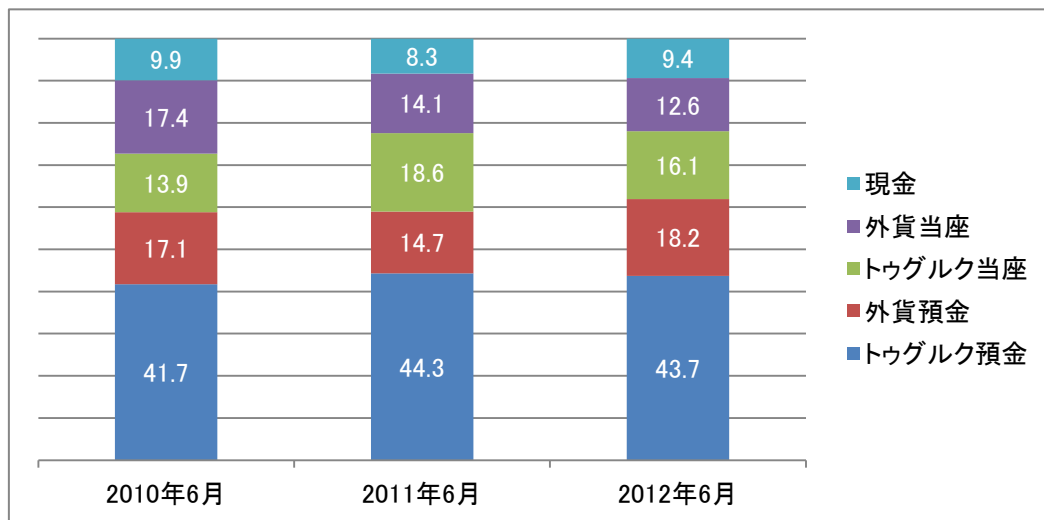
（図 3）貨幣供給量（M2）と消費者物価指数（CPI）の前月比伸び率 （単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 4）マネーサプライの構成比

（単位：％）



（出所）国家統計局月報

**④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 38.8%増、不良債権残高は同 21.2%減**

6 月末時点の貸付残高は前年同期比 38.8%増（前月比 3.2%増）の 6 兆 3,182 億トゥグルクであった。（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 3 兆 4,514 億トゥグルク（54.6%）、個人に 2 兆 7,831 億トゥグルク（44.1%）、公的機関に 641 億トゥグルク（1.0%）、金融機関に 118 億トゥグルク（0.2%）、その他の機関に 79 億トゥグルク（0.1%）がそれぞれ貸し出されている。なお、企業、個人向け融資の 67.4%はハーン銀行、ゴロムト銀行、貿易開発銀行の 3 行が占めている。

不良債権残高は前年同期比 21.2%減（前月比 2.5%減）の 3,078 億トゥグルクであった。（図 5 参照）。不良債権比率は 4.9%と、前年同月比で 3.7 ポイント、前月比では 0.3 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同期比 25.9%減（前月比 13.8%減）の 518 億トゥグルクであった。期限超過債権比率は 0.8%と、前年同月比で 0.7 ポイント、前月比では 0.2 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 32.4%増（前月比 6.4%増）の 9 兆 4,970 億トゥグルクであった。

（表 4）貸付残高の推移

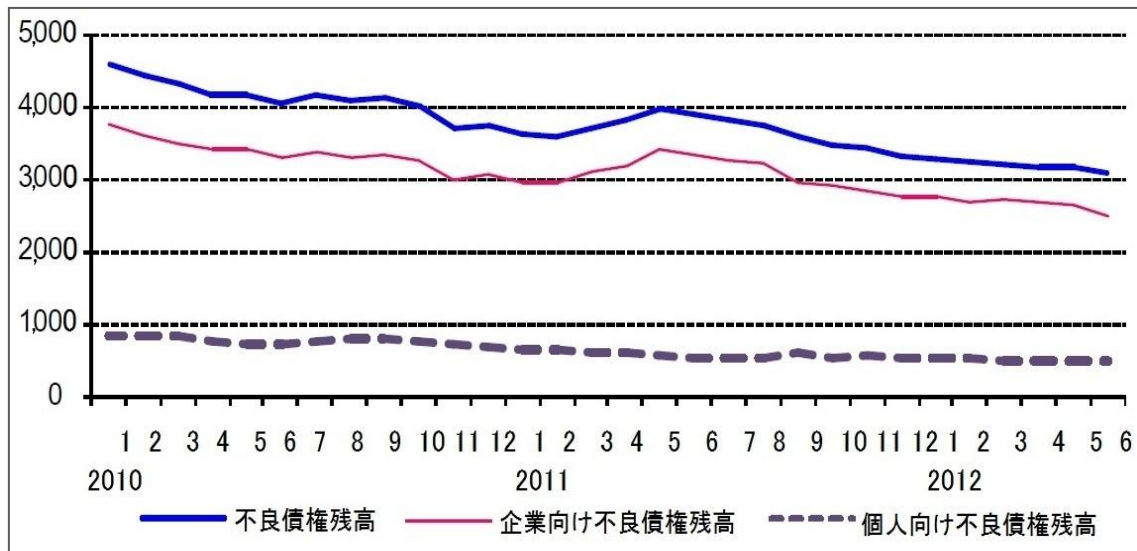
（単位：億トゥグルク、%）

	2011 年 6 月	2012 年 5 月	2012 年 6 月
貸付残高	45,528	61,212	63,182
前年同期比	57.9	44.1	38.8
前月比	7.2	3.1	3.2
不良債権残高	3,905	3,157	3,078
前年同期比	△3.1	△20.6	△21.2
前月比	△1.8	△0.3	△2.5
期限超過債権	699	601	518
前年同期比	△38.0	△20.7	△25.9
前月比	△7.8	△15.6	△13.8
不良債権比率	8.6	5.2	4.9
期限超過債権比率	1.5	1.0	0.8

（出所）国家統計局月報

(図5) 不良債権残高の推移

(単位：億トゥグルク)



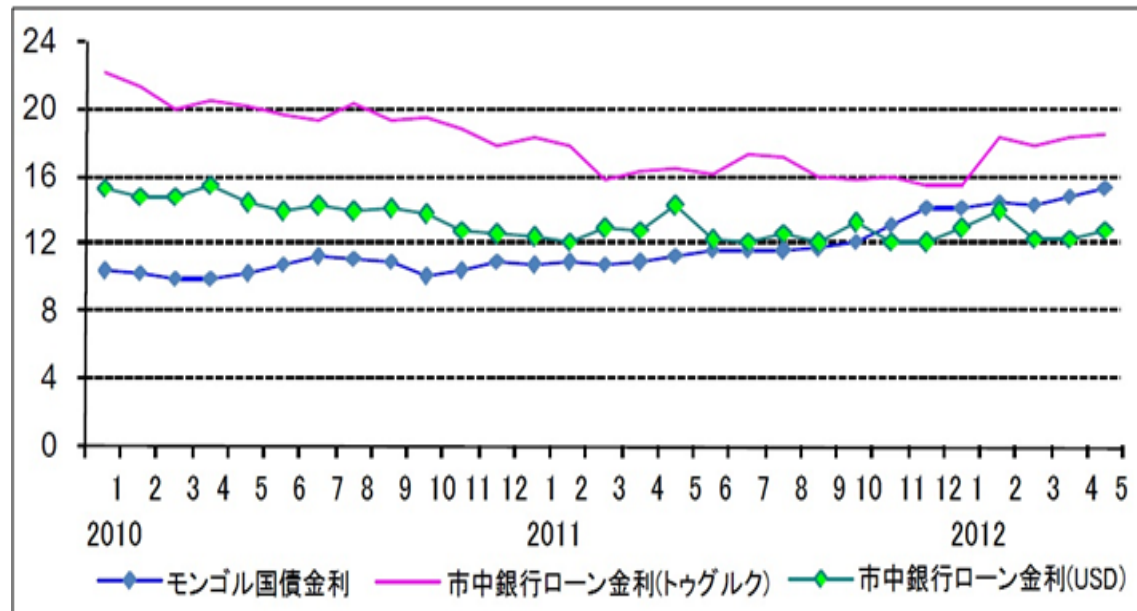
(出所) 国家統計局月報

## ⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.2 ポイント上昇の 18.6%

5 月末の銀行ローン金利（年利）は、トゥグルクが前月比 0.2 ポイント上昇（前年同月比 2.0 ポイント上昇）の 18.6%であった。ドルは前月比 0.5 ポイント上昇（前年同月比 1.4 ポイント低下）の 12.9%となった（図6 参照）。

(図6) 銀行ローン金利の推移（年利）

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

## ⑥【国家予算】上半期の財政収支は 5,748 億トゥグルクの赤字

上半期の歳入および外国からの援助は 2 兆 3,553 億トゥグルク、歳出および返済は 2 兆 9,301 億トゥグルク、財政収支は 5,748 億トゥグルクの赤字であった。(図 7 参照)。

歳入および外国からの援助は前年同期比で 4,293 億トゥグルク (22.3%) 増加した。内訳をみると、税収が 88.5% (前年同期比 2.5 ポイント増)、税収以外の収入が 10.1% (同 1.4 ポイント増)、財政安定化基金からの収入が 1.1% (同 1.0 ポイント増)、資産からの収入が 0.3% (同 0.1 ポイント減) を占めた。

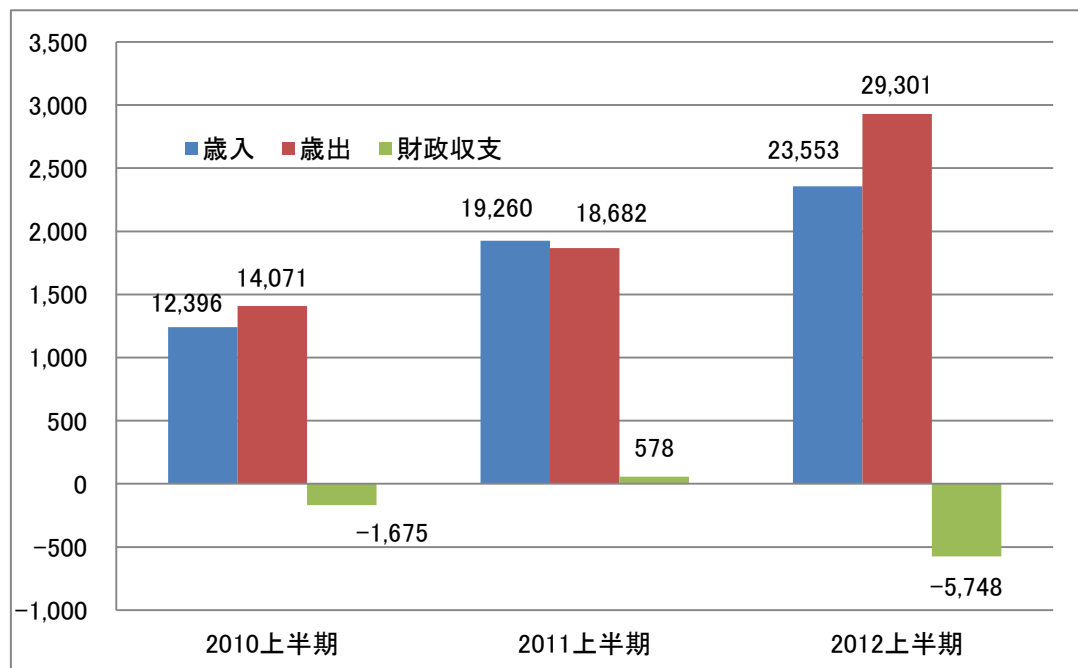
税収は前年同期比で 4,146 億トゥグルク (24.5%) 増加した。このうち、国内販売・サービス税が 1,184 億トゥグルク (19.1%)、社会保険料収入が 1,044 億トゥグルク (49.8%)、所得税が 297 億トゥグルク (8.0%)、関税収入が 118 億トゥグルク (7.9%)、その他の税収が 1,481 億トゥグルク (44.1%) 増加した。

税以外の収入は前年同期から 150 億トゥグルク (6.6%) 増加した。このうち、石油収入が 91 億トゥグルク (42.4%)、利息・罰金収入が 51 億トゥグルク (20.5%)、官業収入が 44 億トゥグルク (4.4%)、その他の収入が 65 億トゥグルク (25.6%) 増加した。一方、株式譲渡利益は 88 億トゥグルク (26.5%)、ナビゲーション収入は 17 億トゥグルク (8.3%) 減少した。

歳出および返済は前年同期比で 1 兆 619 億トゥグルク (56.8%) 増加した。このうち、経常支出が 77.9% (前年同期から 3.6 ポイント増)、資本支出が 20.7% (同 5.7 ポイント増)、返済が 1.4% (同 2.0 ポイント減) を占めた。

(図 7) 財政収支の状況

(単位：億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

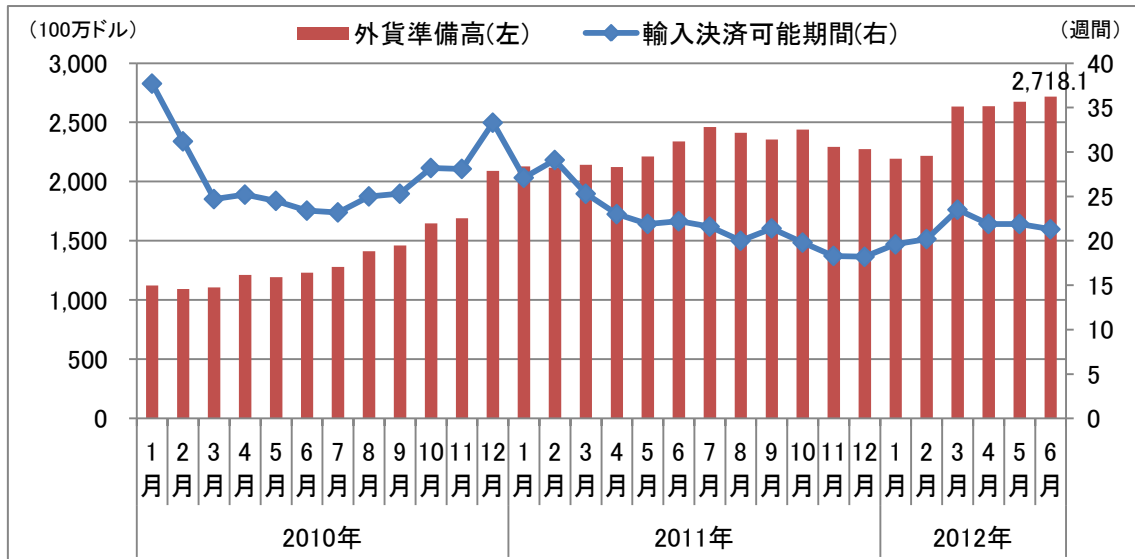
## (2) 貿易・投資

### ①【外貨準備高】外貨準備高は 27 億 1,810 万ドル

6 月末時点の外貨準備高は、前年同期から 3 億 7,860 万ドル、前月からは 3,310 万ドル増加し、27 億 1,810 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済のうち 5.3 カ月分（21.3 週間分）の金額にあたる（図 8 参照）。

(図 8) 外貨準備高の推移

(左軸：外貨準備高、右軸：決済可能期間)



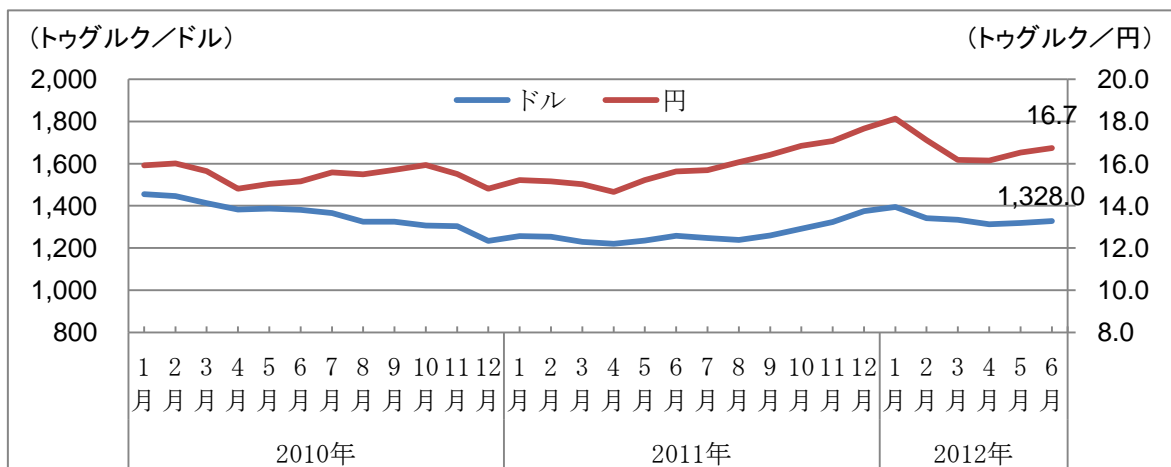
(出所) 国家統計局月報

### ②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

6 月の期中平均レートは、対ドルで 1,328 トゥグルク、対円で 16.7 トゥグルクであった。対ドル、対円ともに前月に比ベトゥグルク安となった（図 9 参照）。

(図 9) 為替レートの推移

(左軸：対ドル、右軸：対円)



(出所) モンゴル銀行

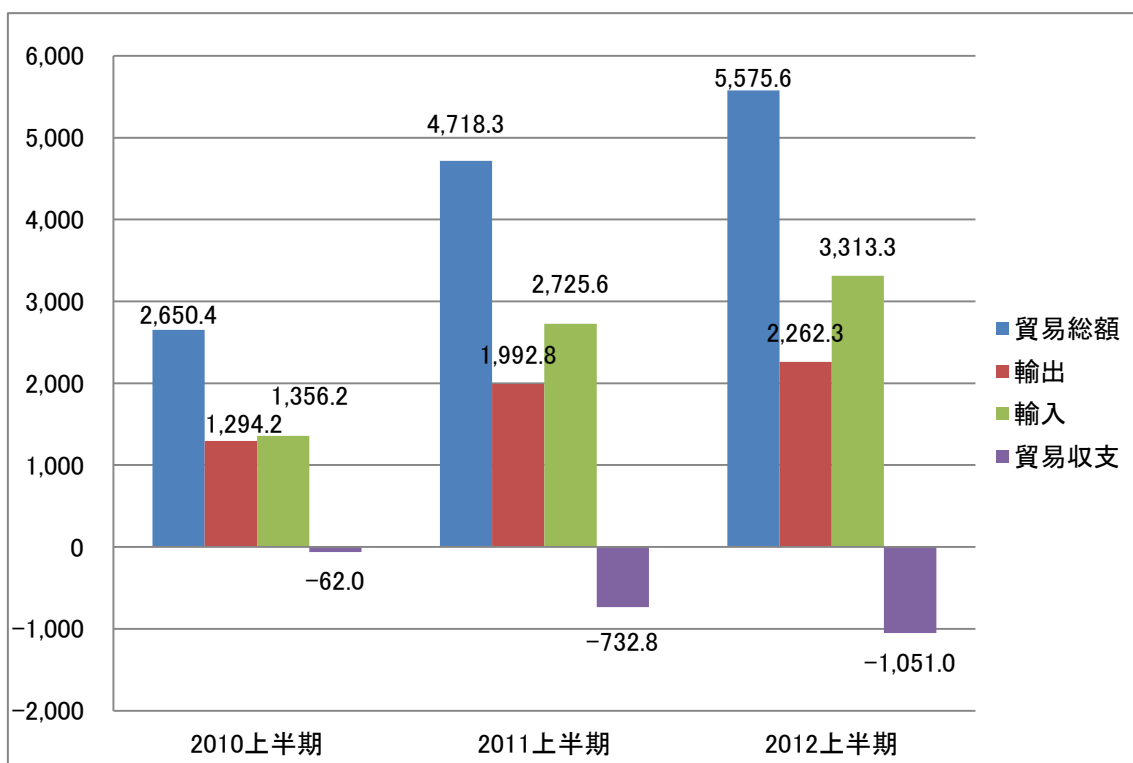
### ③【貿易収支】上半期の貿易収支は 10 億 5,100 万ドルの赤字

上半期におけるモンゴルの貿易総額は前年同期比 18.2%増の 55 億 7,560 万ドル、うち輸出は同 13.5%増の 22 億 6,230 万ドル、輸入は同 21.6%増の 33 億 1,330 万ドルであった。貿易収支は 10 億 5,100 万ドルの赤字と、赤字幅は同 43.4%増加した（図 10 参照）。

貿易相手先は 123 カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が 54.0%（前年同期比 2.8 ポイント減）、ロシアが 16.6%（同 2.1 ポイント増）、その他が 29.4%（同 0.7 ポイント増）を占めた。

（図 10）貿易額および貿易収支の推移

（単位：100 万ドル）



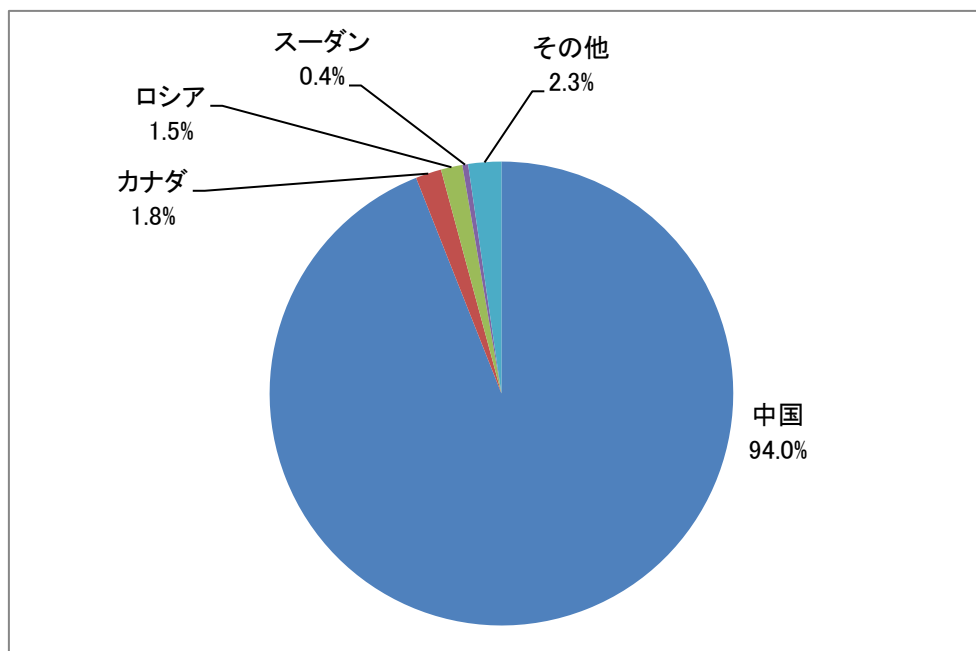
（出所）国家統計局月報

#### <輸出の 94%を中国に依存>

輸出相手先は 47 カ国・地域にのぼり、うち中国が輸出総額の 94.0%を占めている。以下、カナダが 1.8%、ロシアが 1.5%、スーダンが 0.4%、その他が 2.3%と続いている（図 11 参照）。

(図 11) 2012 年上半期の輸出相手先のシェア

(単位 : %)



(出所) 国家統計局月報

主要輸出品目は、鉱物製品、織物・織物製品、宝石・貴金属などで、これら3品目が輸出総額の97.4%を占める(表5参照)。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が48.1%(前年同期比11.2ポイント増)、粗銅が18.6%(同6.6ポイント減)、鉄鉱石が10.9%(同1.4ポイント増)、原油が6.7%(同1.3ポイント増)、亜鉛鉱石が2.5%(同1.4ポイント減)、未精錬または半精錬の金が2.0%(同1.3ポイント減)、蛍石が2.0%(同0.1ポイント減)、その他の製品が9.2%となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(表 5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位 : %)

	2010 上半期	2011 上半期	2012 上半期
鉱物製品	76.7	85.6	89.8
織物・織物製品	9.5	7.3	5.6
宝石・貴金属	8.3	3.3	2.0
毛皮・革製品	1.8	1.5	0.7
自動車部品・航空機部品	0.6	0.3	0.6
その他	3.1	2.0	1.3
計	100.0	100.0	100.0

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出货量 (数量ベース) (単位 : 1,000 トン、原油のみ 1,000 バレル)

	2010 上半期	2011 上半期	2012 上半期
石炭	6,328.7	7,743.6	10,301.6
鉄鉱石	1,192.4	2,544.9	3,180.4
原油	1,040.3	1,073.9	1,533.5
粗銅	287.9	284.2	285.5
亜鉛鉱石	59.3	64.1	57.6
金 (未精錬・半精錬)	3.1	1.6	1.0

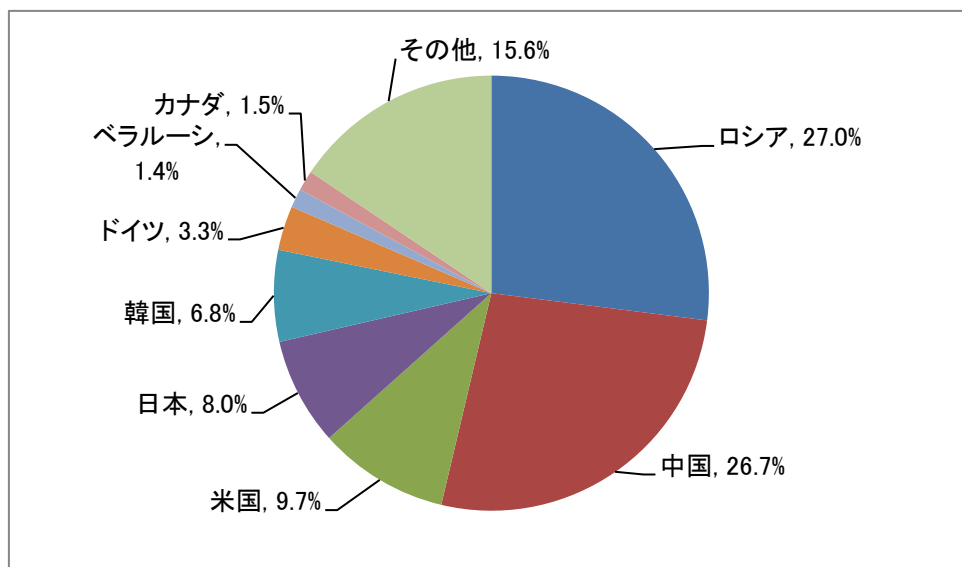
(出所) 国家統計局月報

#### <輸入の過半数をロシア、中国に依存>

輸入相手先は 120 カ国・地域にのぼる。シェアは、ロシアが 27.0% (前年同期比 3.2 ポイント増)、中国が 26.7% (同 5.2 ポイント減)、米国が 9.7% (同 3.0 ポイント増)、日本が 8.0% (同 0.3 ポイント増)、韓国が 6.8% (同 1.1 ポイント増)、ドイツが 3.3% (同 1.8 ポイント減) であった。これら 6 カ国で輸入額全体の 81.5% を占めている (図 12 参照)。

(図 12) 2012 年上半期の輸入相手先のシェア

(単位 : %)



(出所) 国家統計局月報

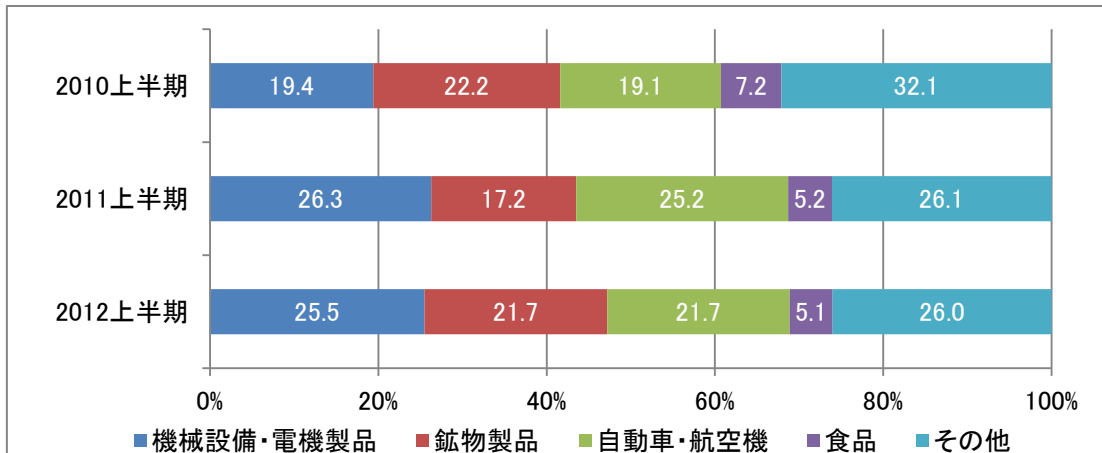
品目別では、鉱物製品が 2 億 4,860 万ドル、機械設備・電機製品および同部品が 1 億 2,750 万ドル、自動車・航空機および同部品が 2,970 万ドル、食品が 2,790 万ドル、それぞれ前年同期比で増加した。



なお、これらの品目が輸入総額に占めるシェアは、機械設備・電機製品および同部品が25.5%、鉱物製品、自動車・航空機および同部品がともに21.7%、食品が5.1%、その他の製品が26.0%であった。(図13参照)。

(図13) 輸入総額に占める品目別のシェア

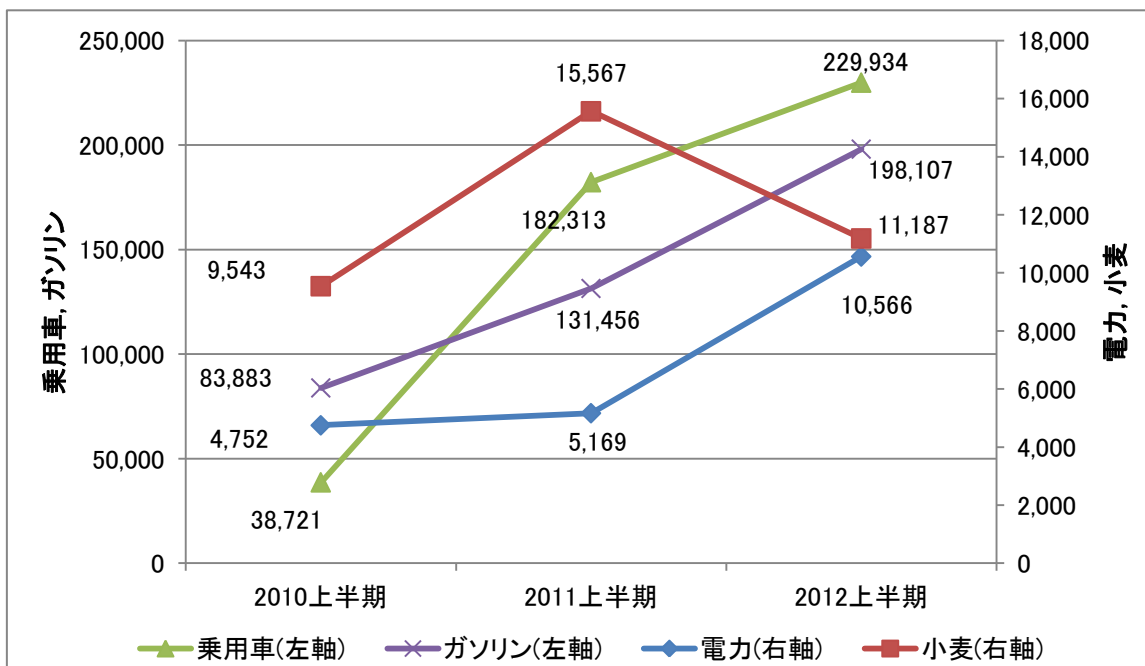
(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

特定商品の輸入動向を更に細かくみると、乗用車が前年同期比26.1%増の2億2,993万ドル、ガソリンが同50.7%増の1億9,811万ドル、電力が2.0倍の1,057万ドルであった。一方、小麦は同28.1%減の1,119万ドルであった。(図14参照)。

(図14) 商品別輸入額 (左軸：乗用車・ガソリン、右軸：電力・小麦) (単位：1,000ドル)



(出所) 国家統計局月報

### (3)産業

#### ①【企業登記件数】第1四半期比で 4,300 社(5.3%)増加

上半期(6月末時点)の企業登記件数は8万400社で、このうち5万900社(63.3%)が実際に事業を行っている。企業登記件数は第1四半期(3月末時点)と比べて4,300社(5.3%)増加、うち事業を行っている企業は1,100社(2.2%)増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、3万2,300社(63.4%)がウランバートル市に、6,500社(12.8%)が中部地方に、4,500社(8.8%)が西部地方に、2,100社(4.1%)が東部地方に登録されている。従業員数別にみると、81.6%が1～9人、8.7%が10～19人、6.4%が20～49人、3.3%が50人以上である。

なお、6月末までに登記されているものの、事業を行っていない2万9,500社のうち、1万700社(36.3%)はまだ事業が始まっていない、1万3,100社(44.4%)は一時中断、300社(1.0%)は事業停止、5,400社(18.3%)は住所不明または見つからない状態にある。

#### ②【不動産統計】アパート価格は前年同期比 31.0%上昇

第2四半期(6月末時点)のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は前年同期比 31.0%上昇、第1四半期(3月末時点)比では 1.2%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、前年同期比でバヤンゴル区が 32.6%、スフバートル区が 32.2%、チンゲルテイ区が 31.9%、バヤンズルフ区が 31.0%、ソングノハイルハン区が 29.6%、ハンオール区が 23.6%上昇。第1四半期比では、ソングノハイルハン区が 2.4%、バヤンゴル区が 1.4%、チンゲルテイ区が 1.2%、バヤンズルフ区、スフバートル区、ハンオール区が 0.7%上昇した。

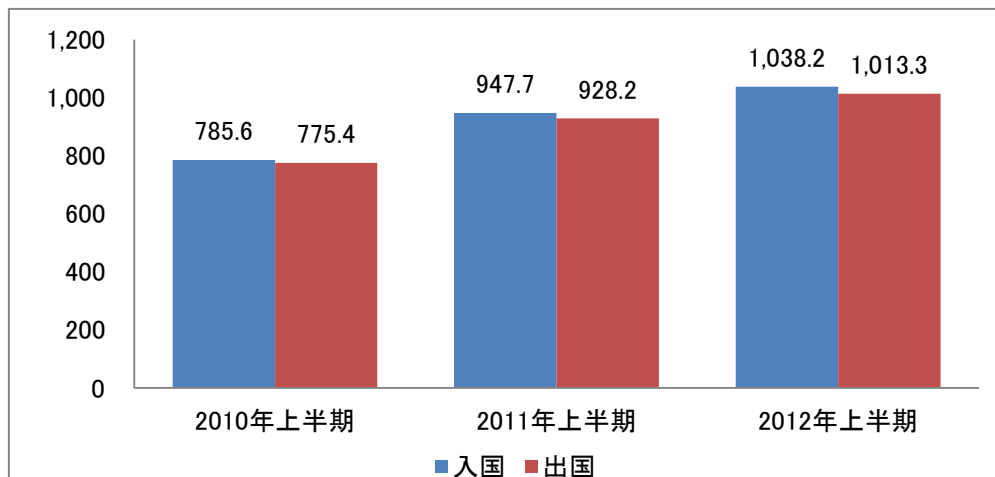
築年数別にみると、前年同期比で 1970 年以前築が 27.1～38.7%、1970 年～2001 年築が 24.0～38.3%、2002 年以降築が 20.3～30.7%上昇。第1四半期比では、1970 年以前築が 1.0～3.4%、1970 年～2001 年築が 0.1～2.3%、2002 年以降築が 0.6～3.6%上昇した。

#### ③【出入国者数】前年同期比 9.4%増の 205 万 1,500 人

上半期にモンゴル国境を出国した人数は前年同期比 9.2%増の 101 万 3,300 人(延べ人数、以下同様)、入国した人数は同 9.5%増の 103 万 8,200 人、出入国者総数は同 9.4%増の 205 万 1,500 人であった。(図 15 参照)。

(図 15) 出入国者数の推移

(単位：1,000 人)



(出所) 国家統計局月報

同期間にモンゴルを訪れた外国人は 27 万 9,500 人と、前年同期比で 1 万 9,700 人 (7.6%) 増加した。このうち、94.1%は 30 日以内、2.9%は 31～90 日以内、3.0%は 91 日以上モンゴルに滞在した。

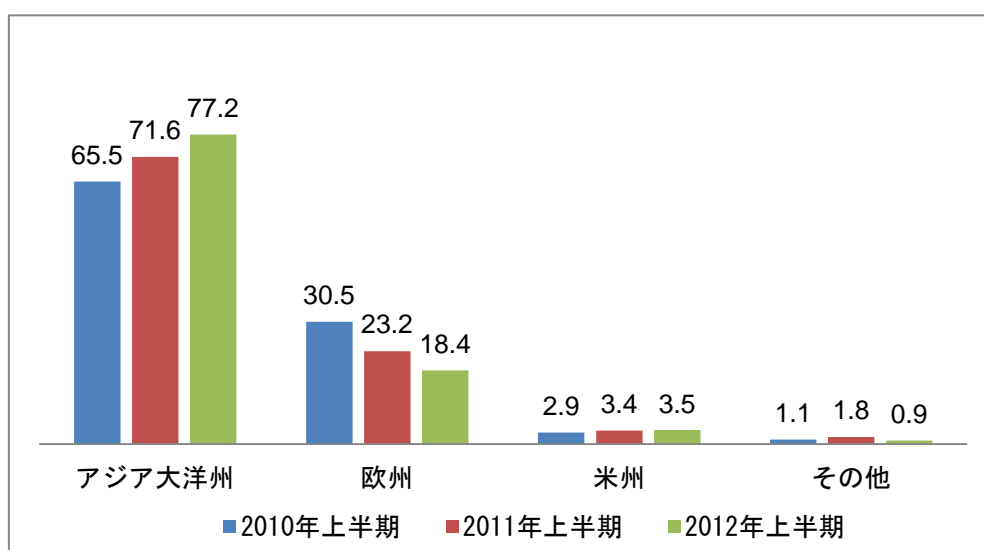
目的別にみると、観光目的が 19 万 8,800 人で全体の 71.1%を占め、続いて労働、留学、定住目的が 8 万 700 人で同 28.9%を占めた。

地域別では、アジア大洋州からの入国者が 77.2%、欧州が 18.4%、米州が 3.5%、その他の地域が 0.9%であった (図 16 参照)。

なお、国籍別では、中国人が 63.9%、ロシア人が 12.9%、韓国人が 5.7%、米国人が 2.7%、日本人が 2.1%、その他の国籍が 12.7%であった。

(図 16) モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位：%)

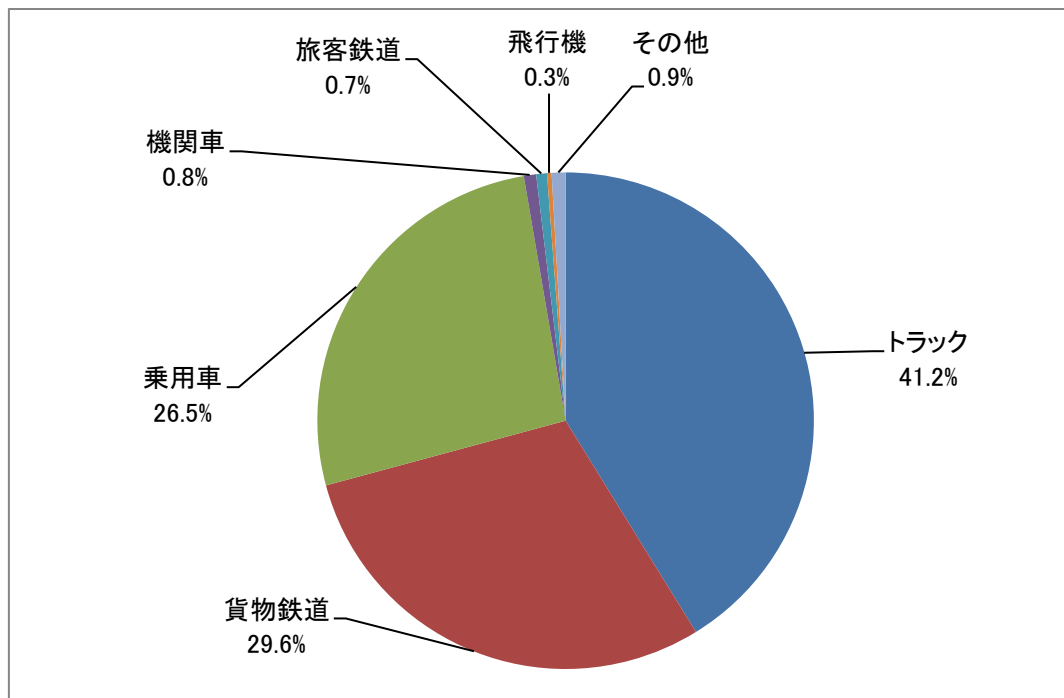


(出所) 国家統計局月報

同期間における交通機関の入国回数は、前年同期比 11 万 4,800 回（15.4%）増の延べ 86 万 500 回であった。うちトラックによる入国が 41.2%、貨物鉄道が 29.6%、乗用車が 26.5%、機関車が 0.8%、旅客鉄道が 0.7%、飛行機が 0.3%、その他の交通機関が 0.9%を占めた（図 17 参照）。

（図 17）総入国回数に占める交通機関別のシェア

（単位：％）



（出所）国家統計局月報

### 3. 社会動向

#### (1) 人口統計

##### ①【人口増加】1,000 人あたりの人口純増は 10.0 人

上半期の出産件数は 3 万 5,945 件、実際に出生した人数は 3 万 6,129 人であった。  
また、国家統計局によると 1,000 人あたりの出生者数は 13.2 人、死亡者数は 3.2 人、  
純増は 10.0 人であった。

#### (2) 外国人労働者

##### ①【外国人労働者】78.8%が中国人

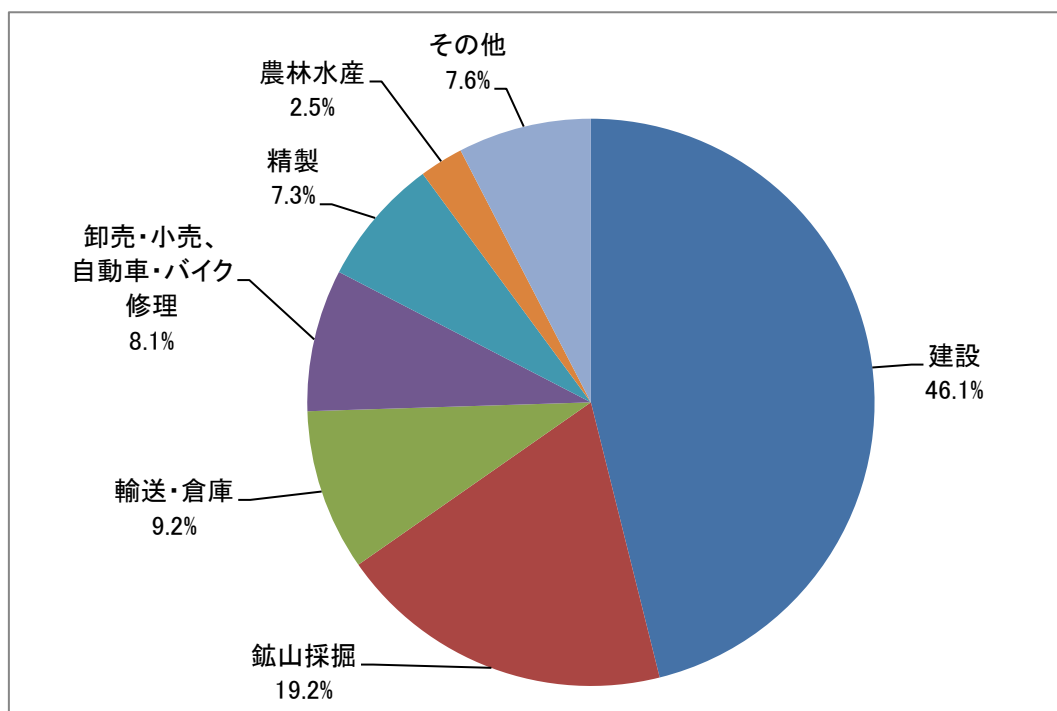
上半期における外国人労働者数（労働ビザで働く外国人）は、前年同期比 20.6%増  
の 3 万 900 人、国籍数は前年同期から 8 カ国増加の 104 カ国となった。

外国人労働者の内訳は、中国人が最も多く 78.8%を占める。以下、北朝鮮人が 5.5%、  
ロシア人が 2.5%、韓国人が 1.8%、米国人が 1.7%、その他が 9.7%と続く。前年同期  
比の増減率をみると、中国人は 18.4%、北朝鮮人は 61.0%、韓国人は 11.2%、米国人  
は 28.3%、その他が 33.0%増加した。一方、ロシア人は 7.6%減少した。

就労業種別にみると、建設業が 1 万 4,230 人（46.1%）、鉱山採掘業が 5,945 人  
（19.2%）、輸送・倉庫業が 2,835 人（9.2%）、卸売・小売および自動車・バイク修理業  
が 2,505 人（8.1%）、精製業が 2,257 人（7.3%）であった。（図 18 参照）。

（図 18）業種別の外国人労働者数のシェア

（単位：％）



（出所）国家統計局月報

#### **4. 2012 年8～10 月の予定**

8 月 30 日～9 月 1 日：Discover Mongolia（第 10 回国際鉱山投資家フォーラム）

9 月 3 日：新学期

9 月 5～7 日：Building & Construction Mongolia 2012（Mining Mongolia 2012 と同  
時開催）